



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3351号 2016.11.18 発行

賃金アップ 辛みで勝負

読売新聞 2016年11月18日

細びき(左)と粗びき唐辛子

◇高松の障害福祉事業所

◇「香川本鷹」活用 一味唐辛子 出荷ピーク

高松市勅使町の障害福祉サービス事業所「あゆみ園」で、県特産の唐辛子「香川本鷹」でつくった調味料「一味唐辛子」の出荷作業が本格化している。障害者の賃金の低さが問題となっているなか、収入が見込める唐辛子づくりで賃金アップを期待している。(猪股和也)

県障害福祉課によると、あゆみ園と同種の事業所の月収は年々上がってはいるものの、昨年度は平均1万4000円程度。時給も同193円だった。簡単な作業が多いため、賃金を上げることが難しいのが現状だ。

同園では、作業自体は簡単でも収入を増やせる事業を模索。目を付けたのが、県特産の唐辛子を使った調味料づくりだった。県農業試験場から種を譲り受け、昨年からは新しい事業を始めた。

唐辛子に関わる利用者は約10人。7か月かけて水やりや虫取りを欠かさず、収穫量もまずまず。しかし、加工段階で製品にならなかった唐辛子も多かったという。加工するためには、乾燥させる必要があり、昨年度は天日干しをしていた。十分に乾くまで1週間以上かかるうえ、カビも発生しやすいリスクがあったという。

そこで、ロスを減らし、作業効率を上げるために乾燥機と粉砕機を導入することに。福祉作業所で働く人たちの自立を支援する読売光と愛の事業団の「生き生きチャレンジ助成事業」を活用し、助成金で購入した。

乾燥機を使うと2日前後で乾燥できた。ほとんどカビも生えなかったといい、収穫分のほぼ全量を製品化できたという。

作業を指導してきた職員の市村彰啓さん(36)は「障害があっても、働いてお金を得るのは権利。生き生きと活動できる社会の一助になれば」と話す。

今月中旬、利用者は唐辛子を並べて乾燥機にかけ、はかりや漏斗を使って瓶詰めする作業に追われていた。唐辛子栽培に取り組んできた利用者の高岡祥司さん(41)は「去年よりもおいしくできた。みんなに食べてほしい」とPRする。

粗びきと細びきの2種類。1瓶12グラムで、540円(税込み)。700瓶限定。同園のほか、高松市成合町の「中野うどん学校高松校」の売店でも販売している。売り上げは全て利用者の賃金となる。

問い合わせは同園(087・866・0111)へ。

◆香川本鷹 豊臣秀吉の朝鮮出兵に加わった塩飽(しわく)水軍が戦利品として押領したと伝わる。明治時代には塩飽諸島などで盛んに栽培されたが、戦後に価格の安い輸入品や経済成長による人口流出などで生産量が減少し、一時は「幻の唐辛子」とも呼ばれるよ



うになった。県が2000年代に入って、荘内半島（三豊市）でわずかに栽培されていることを知り、農家から種子を譲り受け、再開した。長さ7～8センチと一般的な唐辛子と比べて一回り以上大きい。強い香りと辛みが特徴だ。

子どもがダウン症 経験者・専門家の支援広がる 偏見減らす交流も

日本経済新聞 2016年11月17日

染色体の突然変異で、千人に一人の割合で生まれるとされるダウン症の子どもたち。子どもがダウン症と分かると、親は思わぬ事態に、これからどう育てていけばいいのか不安が募りがちだ。しかし、成長段階ごとに直面する課題や活用できる教育、福祉、医療制度などについて、適切な情報を得られれば、子どもに合う育て方を見つけやすい。ダウン症の子を育てた経験者や専門家らによる支援も広がっている。

「離乳食を丸のみしてしまいます。大丈夫でしょうか」。2日、神奈川県立こども医療センター（横浜市）はダウン症のグループ診療を開いた。1歳前後のダウン症の子を持つ15家族が医師や栄養士、遺伝カウンセラーらの話を聞いた。

■成長に合わせ情報

同センターは年間40～50家族にグループ診療を実施。専門家の話の後、参加者が小集団で互いに話をし、専門家も適宜助言する。グループ診療について「同じ障害を持つ子どもを抱える親同士、悩みを打ち明けやすい」と同センターの黒沢健司遺伝科部長は話す。

ダウン症のある人は国内に5万～6万人とされる。遺伝ではなく誰にでも起こりうる染色体の突然変異の場合がほとんど。筋肉の緊張度が低く、知的な発達に遅れがあることが多く、心臓や消化器系など合併症を伴うことも少なくない。

心身ともに成長はゆっくりだが、医療技術が進み、50歳を過ぎても元気な人も多い。そ

ダウン症に関する情報	
▼日本ダウン症協会	
ダウン症児を持つ親などによる無料相談	
電話……03・6907・1824(月～金、午前10時～午後3時)	
メール……info@jdss.or.jp	
▼ヨコハマプロジェクト(http://yokohamapj.org)	
冊子「ダウン症のある暮らし」の配布など	
ダウン症の人が受けられる主な公的支援	
●「療育手帳」(自治体によって「愛の手帳」などの呼び名も)	知的障害のある人が、制度やサービスを利用しやすくする
●「身体障害者手帳」	視覚、聴覚、肢体不自由などがある人がサービスを利用しやすくする
●特別児童扶養手当	知的、身体障害がある児童の保護者に支給
●障害児福祉手当	身体または精神に重度の障害がある児童に支給
●小児慢性疾患医療助成制度	治療期間が長く、医療費負担が高額となる特定の慢性疾患などの治療費を助成。ダウン症児が該当することが多いのは心臓や消化器系、呼吸器系の病気など

(注) 支援内容は地域や障害の程度、保護者の所得などで異なることが多い。問い合わせは市区町村の保健福祉担当部署へ

れだけに子の健康や教育、将来の暮らしなど、親の心配事はつきない。

「告げられた時、どうしていいのかわからなかった。情報がなく、ダウン症の子どもとの生活が想像できなかった」と話すのは、ダウン症の男児を育てる武田みどりさん(41)。昨年ダウン症の男児を出産した会社員の女性(36)は「情報を得ようとインターネットで検索すると否定的なものばかりが目につき不安感が増した」と話す。

子どもがダウン症と分かったら、適切な情報を得て、不安感を和らげるのが先決だ。「産婦人科や小児科で遺伝診療を手掛けるなど、ダウン症に関する専

門スタッフのいる医療機関に相談を」と足立病院(京都市)の畑山博院長は助言する。医師だけでなく、遺伝カウンセラーやソーシャルワーカーらが相談にのってくれる。その後

は神奈川県立こども医療センターのような医療機関から支援を受けるようにするといひ。

医療機関だけでなく、ダウン症の子を持つ家族の支援に取り組む団体の情報も役に立つ。公益財団法人日本ダウン症協会（東京・豊島）は、ダウン症のある子を持つベテランスタッフが相談に応じている。電話やファクス、メールで受け付ける。全国各地に委嘱相談員がおり、住んでいる地域の相談員を紹介する。必要に応じて医療や福祉の専門家ともつなぐ。



■積極的な外出を

ダウン症のある人となひ人が共に歩く米国発祥のチャリティイベント「バディウォーク」（京都市）

一般社団法人ヨコハマプロジェクト（横浜市、近藤寛子代表）は、ダウン症のある子どもや家族がどう生活しているかイメージしてもらえよう、小冊子「ダウン症のある暮らし」を作製した。病院やクリニックなどで配布している。

冊子は乳幼児期から学齢期、成人になる過程で変わる生活をカラー写真で紹介。成長段階ごとに直面する課題や活用できる教育・福祉制度も解説する。「仕事を続けられるか」「周囲の人に説明すべきか」などの質問にも答えている。

重要なのは引きこもりに陥らないこと。必要な情報が入ってこなくなる恐れがあるからだ。畑山院長は「親の会へも参加した方がいい」といひ。地域の親の会は病院などで紹介している。子どもを公園や地域のイベントなどに積極的に連れ出すのもいい。「障害の無い子どもと一緒に生活することが十分可能だと実感でき、将来への不安が和らぐ」（畑山院長）。ダウン症のある人となひ人が共に歩く米国発祥の「バディウォーク」が日本でも始まっている。

■新型出生前診断、関心高まる

高齢出産が増え、妊婦の血液から胎児の染色体異常を調べる新型出生前診断（NIPT）への関心が高まっている。高齢になると胎児にダウン症などがある確率が高いとされるためだ。

NIPTは日本では2013年4月に臨床研究として開始。日本医学会が認定した全国の約70施設で約3万人が受診した。検査で陽性と判定された場合、家族は出産するかどうか重い選択を迫られることも。診断やダウン症への理解が不十分のまま検査だけが広がると「命の選別につながりかねない」と懸念する声も根強い。

ヨコハマプロジェクトの近藤代表は「検査を受ける前に、ダウン症児を育てるのにどんな支援があるかなどを知っておいてほしい。医療や教育、就労など幅広い情報が家族に届くことが欠かせない」と指摘する。関係機関が協力し、情報提供する体制づくりが急務だ。（大橋正也）

土岐の福祉施設でセラピー犬活躍 元迷い犬の雌「ちい」施設の利用者らと触れ合うセラピー犬「ちい」＝土岐市下石町のドリーム陶都で

土岐市下石町の福祉施設「ドリーム陶都」で、先月から飼育されているセラピー犬の「ちい」が、利用者やその家族、職員らに、癒やしと笑顔をもたらしている。ゴールデンレトリバーの「ちい」は、推定六歳のメス。おとなしく物覚えが良く、人懐こい性格。早くも施設のアイドルになっている。

セラピー犬は、動物との触れ合いを通じて、病気の人や心身が不自由な人らに心の安定を与える役割を担う。福祉施設でセラピー犬を飼うのは全国的にも珍しく、東濃地方

中日新聞 2016年11月18日



で唯一という。

県動物愛護センター（美濃市）は二〇一五年度から県内の保健所が保護した犬などを訓練し、福祉施設に譲渡する活動を進めている。今年一月に岐阜市内、五月に大垣市内の福祉施設に、飼育したセラピー犬を譲渡し、「ちい」で三頭目。

「ちい」は迷い犬として昨年七月に保護され、適性があったため、約一年間センターで訓練が進められた。

ドリーム陶都は、特別養護老人ホーム（特養）やケアハウスなどを併設する。運営する社会福祉法人「陶都会」の三輪鉦子理事長が、センターの取り組みを本紙の報道で知り、譲渡を申し込んだ。

「ちい」は、四階建ての施設の一階や中庭を中心に、利用者と触れ合っている。今は徐々に環境に慣れさせる期間で、来月から、各フロアを回り、症状の重い利用者ともコミュニケーションを図る。

散歩や餌やりと担当している施設長の田中良夫さん（46）は「なかなか話さない人もしゃべろうとしたり、ちいに触ろうと活動的になったり、早くも効果が表れています」と新しい「仲間」の活躍ぶりを喜ぶ。

利用者の永江教美さん（83）＝土岐市土岐津町＝は「昔、自宅で犬を三匹飼っていて、犬が大好きなんです。車いす生活十六年ですが、ちいちゃんが来てくれて、暮らしの楽しみが一つ増えました」と笑顔を見せた。（篠塚辰徳）

児童虐待 府警と児相が防止で連携へ 堺児童不明受けて 毎日新聞 2016年11月18日

虐待を受けて児童相談所（児相）に保護された子どもが家庭に戻って再被害に遭うのを防ぐため、大阪府警が府内の九つの児相と情報共有に向けた協定の締結を検討していることが17日、捜査関係者への取材で分かった。堺市北区の梶本樹李（たつき）ちゃん（4）が行方不明になっている事件を受けた取り組み。

児相が子どもの一時保護を解除した情報を警察署に迅速に連絡。それを受けた府警が捜査などで集約した家族に関する情報を児相に提供して共有する仕組み。最終的に府警は保護解除後の子どもの行き先や生活環境も把握したい考えだ。素早く情報共有をすることで、子どもの再被害を防ぐ狙いがある。

府警は近く九つの児相を管轄する府と大阪市、堺市に協定の締結を申し入れる方針。

一方、樹李ちゃんの事件を巡っては、両親が2012年4月、生活保護費をだまし取った詐欺容疑で逮捕された。生後3カ月だった樹李ちゃんと姉（7）を児相が一時保護。13年7月には両親は親族とともに当時9歳のおいに対する死体遺棄容疑で書類送検されたが、公訴時効で不起訴になった経緯もある。

樹李ちゃんは父親の出所後の13年12月、姉とともに施設から両親に引き取られたが、親元に戻ったという連絡は府警になかった。

樹李ちゃんはその後行方不明になり、事件に巻き込まれたとみられるが、この間に行政側が樹李ちゃんの姿を確認できなかった。現在、府警が父親（35）を樹李ちゃんに対する傷害致死容疑で、母親（32）を保護責任者遺棄致死容疑で逮捕し、養育実態も含めて捜査している。【宮嶋梓帆】

全国自治体で進む制定 子どもの権利条例

中日新聞 2016年11月17日

二十日は「子どもの権利の日」。二十七年前のこの日、国連総会で子どもの権利条約が採択されたのにちなんで制定された。条約の理念を施策に生かそうと、全国の市町村で子どもの権利条例の制定が進んでいる。

愛知県豊田市が二〇〇八年十月から行っている子どもの権利相談室。「友達から仲間外れにされた。どうすれば仲直りできますか」。相談室のフリーダイヤルに電話をかけてきた子

どもがポツリポツリと話す。市の相談員がじっくり耳を傾け、同じ子から半年から一年相談を受け続けることもある。

相談室は、子どもや保護者らが悩みを相談できる場として、市子ども条例制定後に始めた。昨年度は、いじめや交友関係の悩み、不登校、虐待、学校職員からの暴力など延べ約千二百件の相談があった。

深刻ないじめなどの相談は、福祉や教育が専門の大学教授や弁護士からなる子どもの権利擁護委員と協力しながら解決を目指す。相談員らが学校などに出向いて事情を聴いたり、障害児施設への入所に関する相談を調査した擁護委員が、市と県、県教委に制度改善を要請したケースもあった。

子どもの権利を守る活動として、相談窓口が重要なのはなぜか。相談室は「学校の先生や親にも話しぶらいことでも、独立した機関なら話せる子や親は多い」としている。

岐阜県多治見市は一九九九年度から毎年、市内の小学四年生から高校生までが参加する「子ども会議」を開いている。子どもたちに意見を出してもらい、行政の施策に生かすのが目的だ。

テーマは、いじめ問題やエコなまちづくりなどで、話し合った内容を市に提言。市くらし人権課の担当者は「実現はなかなか難しい提案が多いが、子どもたちが考えていることをどう生かすか考えていきたい」などと話す。

子どもの権利条例は、川崎市が二〇〇〇年に制定したのが始まりで、今年九月末までに四十三自治体でつくられた。中部地方では十八自治体が制定済みで、子どもの権利を実現させる取り組みが進んでいる。

子どもの権利を社会が守ったり、子どもの権利意識を育てたりしていくには教育・福祉分野の幅広い取り組みが必要。条例を制定しただけでできるものではないのが現実だ。

来春には、政策などに関する情報を共有し制定自治体を増やすため、「東海地区子どもにやさしいまち・子ども条例ネットワーク」が設立される。研究者らでつくる設立準備会は、子どもたちの意見を反映させるため、小中高校生の世話人を募集している。問い合わせは、代表世話人の松原信継・愛知教育大教授の研究室＝電 0566 (26) 2297＝へ。(稲熊美樹)

【子どもの権利に関する総合条例を制定した中部の自治体】岐阜県多治見市▽三重県名張市▽富山県魚津市▽岐阜市▽石川県白山市▽富山県射水市▽愛知県豊田市▽名古屋市▽愛知県岩倉市▽同県日進市▽同県幸田町▽石川県内灘町▽愛知県知立市▽長野県松本市▽愛知県知多市▽同県東郷町▽長野県▽三重県東員町（制定順、子どもの権利条約総合研究所による）

<子どもの権利条約> 18歳未満の子どもを国際的に保障するため、国際人権規約を子どもの視点から詳しく定めた。日本は1994年に批准。(1) 健やかに「生きる権利」(2) あらゆる差別や虐待などから「守られる権利」(3) 教育を受け、自分らしく成長していく「育つ権利」(4) 地域社会の一員として意見を表明する「参加する権利」の四つの柱からなる。子どもの権利条約総合研究所(東京)代表の荒牧重人・山梨学院大法科大学院教授は「子どもたちも社会の一構成員。独立した人格と尊厳を持つ権利の主体」と説明する。

歳出伸び「5300億円」堅持を 財政審が29年度予算に建議「目安に沿って確実に抑制すべきだ」

産経新聞 2016年11月17日

財政制度等審議会(財務相の諮問機関)は17日、平成29年度予算編成に関する建議(意見書)を麻生太郎財務相に提出した。財政再建に向け、国債費などを除く一般歳出の29年度の伸びを5300億円に抑える財政健全化計画の目安を堅持するよう提言。中でも社会保障費については、収入の多い高齢者を中心に医療や介護で負担増を求めるなど徹底した抑制を求めた。

財政健全化計画では一般歳出の伸びを28～30年度で約1兆6千億円(年5300億

円)、うち社会保障の自然増を1兆5千億円(年5千億円)とする目安を掲げる。建議は「28年度に引き続き、目安に沿って確実に抑制すべきだ」とした。

社会保障費の圧縮を最大の課題と位置づけ、医療費の自己負担に上限を設ける「高額療養費制度」で、70歳以上の負担上限を現役世代並みに引き上げるなど、「年齢でなく、能力に応じた負担」を訴えた。

教育分野では、外国人生徒や発達障害のある生徒たちへの対応について、単に教職員の数を増やすのではなく、「質の向上が重要」として、専門家ら外部人材の活用を求めた。地方財政では、地方交付税交付金の適正規模について「一層の精査が必要」と指摘した。

愛知県、12月補正案209億円 過去10年で2番目規模

日本経済新聞 2016年11月18日

愛知県の大村秀章知事は17日、2016年度の12月補正予算案を発表した。総額は一般会計、特別会計、企業会計合計で約209億円。国の補正予算に関連する事業費で約148億円、職員給与の引き上げで約60億円を計上するなどしたため、過去10年で2番目の規模に膨らんだ。

予算案には、保健・医療・福祉の専門機関が集積する「あいち健康の森」(同県大府市・東浦町)とその周辺を、認知症の人を受け入れやすいまちづくりのモデルとする調査費用を計上。相模原市で起きた障害者施設殺傷事件を受け、愛知県内の同施設が通報装置や防犯カメラを設置する際の補助金約5370万円なども盛り込んだ。

県営名古屋空港で整備を進めている「あいち航空ミュージアム」の展示の製作・設置にかかわる費用約8億8800万円や、PFI(民間資金を活用した社会資本整備)を活用して名古屋市の運転免許試験場を建て替える費用約91億円も、それぞれ債務負担行為として設定した。

香川県、11月補正133億円 日台観光サミット準備など

日本経済新聞 2016年11月18日

香川県は17日、一般会計で133億5300万円となる2016年度11月補正予算案を発表した。17年5～6月に県内で開く日台観光サミットの準備費用や、多発する交通死亡事故を防ぐ啓発活動の強化費などを盛り込んだ。補正後の一般会計は4923億2100万円となる。24日開会の11月議会に提出する。

日台観光サミットは08年から日本と台湾で交互に開催。三重や石川での開催実績はあるが、西日本では初となる。歓迎行事や観光地視察などの計画づくりを進める。交通死亡事故対策ではテレビ・ラジオCMを通じて根絶を訴える。

このほか相模原市で7月に起きた障害者施設殺傷事件を受け、福祉施設への非常通報装置や防犯カメラの設置など、国の補正予算も合わせて支援する。

措置入院患者、15年度末1519人 厚労省

日本経済新聞 2016年11月17日

厚生労働省は17日、2015年度末時点の措置入院の患者数が前年度末比40人増の1519人だったと発表した。措置入院は自傷または他害の恐れのある精神障害者を都道府県知事らが強制的に入院させる制度。自治体別では東京都が225人で最も多く、埼玉県が120人で続いた。

措置入院を巡っては、相模原市の障害者施設殺傷事件で逮捕された容疑者が、今年2月に同市の病院に措置入院していた。厚労省の検討チームは9月に、自治体や医療機関による退院後の患者支援が不十分だったと評価した。

これを踏まえ、同チームは都道府県知事らが責任を持って、入院中から退院後まで患者

を支援していく仕組みの創設を、今月末にまとめる再発防止策の報告書に盛り込む予定だ。

糸賀一雄記念賞音楽祭で仏人ダンサー、障害者と共演へ 栗東芸術文化会館

産経新聞 2016年11月18日

障害者が音楽やダンスを披露する「糸賀一雄記念賞音楽祭」が19日、栗東市縷の栗東芸術文化会館さきらで開催されるのを前に、フランスの振付師らが来日し、出演する障害者たちとリハーサルを行った。一緒に体を動かしたり、振り付けを確認したりして、本番に向けた準備を整えた。

音楽祭は、知的障害者らが入所する公的福祉施設「近江学園」（湖南市）などを創設し「障害者福祉の父」として知られている糸賀一雄氏を顕彰しようと開催。主催は社会福祉法人グロー。障害者福祉に尽くした人をたたえる「糸賀一雄記念賞」の授賞式に合わせて開かれ、15回目となる。

県内で音楽やダンスに取り組んでいる障害者らの6団体が出演。このうち、ダンスに取り組む「湖南ワークショップ」には、仏・ナント市から、振付師のクロード・ブリュマシオンさんと、ダンサーのアン・ミネッティさんが参加。クロードさんが振り付けし、アンさんは当日、ステージで共演する予定にしており、練習を重ねている。

16日には守山市守山の市民交流センターでリハーサルが行われ、クロードさんやアンさんは音楽に合わせて障害者らと体を動かした。クロードさんらは障害者と腕を絡ませたり、手を叩いたりし、障害者らは笑顔で踊っていた。

本番では、湖南ワークショップは栗東芸術文化会館さきらを中心に活動する「さきらジュニアオーケストラ」などの演奏に合わせて踊る。

当日券は一般1500円、障害者と高齢者、学生1000円、中高生500円。前売り券も取り扱っている。午後2時開演。問い合わせは実行委員会事務局（電）0748・46・8100。

社説：不登校対策法案 漂う差別的なまなざし 中日新聞 2016年11月18日

不登校の子どもの学びの保障はもちろん、大切だ。では、なぜ不登校に陥るのか。学校の側に問題はないのか。根源によくよく目を凝らしたい。子どもだけの責任に帰すかのような法律では危うい。

文部科学省のまとめでは、昨年度に年間三十日以上休んだ不登校の小中学生は十二万六千人。うち七万二千人、全体の57%は九十日以上休んでいた。授業があるのは年間二百日ほどだから、事態の深刻さが分かる。

不登校の小中学生はもう二十年近く前から、年間十万人を超え続けている。子には学校に通う義務はないけれど、学ぶ権利はある。大人はそれを守らねばならない。

問題意識を共有する超党派の国会議員らは、不登校の子のための「教育機会確保法案」を国会に出している。だが、賛否が割れており、慎重な審議を望みたい。

当初目指したのは、自宅や民間のフリースクールなどでの学びも、一定の条件つきで義務教育とみなすという法案だった。公教育を担う場が多様化し、不登校現象が解消する可能性があった。

ところが、不登校が助長されるとの反対に遭い、骨抜きになった。不登校は逸脱行動であり、学校復帰という正常化に努めるべきだ。そんな旧来の発想に根差したような法案に変わってしまった。

前者では、学校一本やりの制度に風穴が開き、自尊心も取り戻せただろう。後者では、これまでと同様に病人視され、社会の偏見や差別のまなざしも消えまい。

法案によれば、文科相が不登校と認めた子について、学校外の学びの重要性や休養の必要性に配慮して、心身や学びの様子をみながら親子を支援するという。

けれども、学校外の居場所や休養の機会は、不登校の子に限らず、すべての子にとって

大事なはずだ。不登校か否かを問わず、悩みを抱えている親子には、等しく手を差し伸べるべきでもある。

学校に通っている子と切り離して対策を練ることに、どれほどの意味があるのか。かえって、社会の分断や亀裂に通じないか心配だ。

不登校の子を受け入れてきたフリースクールの中には、学校外の学びが公認され、公教育参入へ向けた一歩になると評価する声もある。もっとも、教育行政の単なる下請けになって、自由が失われては元も子もない。

不登校やいじめ、暴力の現状をみれば、横並び圧力や競争主義を強める学校のあり方を省みる姿勢こそが、本当は求められている。

社説：原発避難いじめ なぜ「重大事態」を放置したか 読売新聞 2016年11月18日

子供を守ろうとする意識が感じられない。

福島第一原発事故後、避難先の横浜市でいじめを受けた男子中学生への学校と教育委員会の対応は、あまりにひどい。

「いつもけられたり、なぐられたり」「いままでいろんなはなしをしてきたけど（学校は）しんようしてくれなかった」

公表された生徒の手記からは、同級生らにいじめられるつらい心情と、親身になってくれない教員への失望が伝わってくる。

生徒は小学2年だった2011年8月、福島県から家族と自主避難した。転校直後から名前に「菌」を付けて呼ばれたという。

「ばい菌あつかいされて、ほうしゃのうだとおもっていつもつらかった。福島のは、いじめられるとおもった」と記されている。被災者の苦労に追い打ちをかける陰湿かつ悪質ないじめである。

4年生で暴力を受けるようになり、5年生の春ごろには「プロレスごっこ」と称して集団で暴行された。避難という特異な経験をした児童には、きめ細かな配慮が求められる。いじめを止められなかった教員の責任は重い。

生徒が同級生らに「賠償金をもらっているだろう」と迫られ、ゲームセンター代などを何度も負担したことも看過できない。弁護士によると、生徒が自宅から持ち出した額は150万円にも上る。

同級生らの言動に、被災者に対する周りの大人の偏見が影響した可能性はないのか。

いじめ被害では、学校側が実態に気付かないケースが多い。今回、問題なのは、学校が金銭の授受などを把握していながら、対応を怠ったことである。

生徒は中学1年の現在まで、2年半近く不登校を続けている。

13年9月に施行されたいじめ防止対策推進法は、被害者が不登校になったり、金品を取られたりしたいじめを「重大事態」と定義し、第三者委員会による調査を教委や学校に義務付けている。

横浜市教委は、保護者の要請を受け、今年1月によく第三者委に調査を依頼した。それまでは「重大な件との認識はなかった」という。第三者委の報告書が「猛省」を促したのは当然だ。

自殺を考えた生徒は、東日本大震災の犠牲者に思いをはせ、「ぼくはいきるときめた」と記している。その決意に応えるためにも、市は再発防止を徹底すべきだ。

文部科学省は、教育現場が重大事態に適切に対処するよう、指導を強化する必要がある。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

